

2006年冬のボーナス見通し

～前年比1.8%増。2006年夏に続き、増勢が加速～

<要旨>

1. 2006年夏のボーナスの1人あたり平均支給額は、前年比1.3%増加し、41万6,054円となった。04年冬のボーナス以降、4期連続の前年比増加となっている。増勢をみると、05年夏、05年冬と鈍化が続いていたが、06年夏には、鈍化に歯止めがかかり、小幅ながら伸びが高まった。内訳をみると、事業所規模30人以上の企業の増加ペースが大幅に加速している。業種別には、減少が続いてきた卸売・小売業や情報通信業などが、増加に転じ、全体の伸び率を押し上げている。
2. **2006年冬のボーナスは、前年比1.8%増と、増勢加速が見込まれる。**05年度下期に低下した企業の増益率が再び高まっているほか、雇用情勢の改善が続くなど、ボーナスの増加を支える要因が増えているためだ。**民間企業(パートタイムを含む)の1人あたり平均支給額は、44万1,000円となり、06年夏に続き、伸び率が高まると予想される。**
3. 雇用者数の増加に加え、支給労働者割合の上昇も見込まれ、支給労働者数は、前年比2.3%増加し、3,841万人となると予想される。この結果、**冬のボーナス支給総額は、16.9兆円(前年比4.1%)となり、増加ペースを速めよう(05年冬は同3.2%増)。**賃上げ率の上昇に加え、ボーナスの増勢も加速することにより、家計の所得環境は改善が続き、夏場には、精彩を欠いた個人消費を下支えするだろう。

2006年冬のボーナス見通し

	民間企業		国家公務員	地方公務員
	製造業	非製造業		
1人あたり平均支給額 (円)	441,000	535,000	417,000	670,000
前年比 (%)	1.8	3.4	1.4	-1.8
支給労働者数 (万人)	3,841	788	3,053	
前年比 (%)	2.3	2.0	2.4	
支給総額 (兆円)	16.9	4.2	12.7	
前年比 (%)	4.1	5.5	3.8	

(注1)民間はパートタイム労働者を含む

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)1人あたり平均支給額は千円未満切り捨て

(注4)支給総額は、1人あたり平均支給額×支給労働者数

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

投資調査部

お問合せ先：投資調査部 鹿野

E-mail: shikano@murc.jp

本資料の記載内容の一部を引用あるいは転載される場合には、必ず「三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部 資料より」と明記して下さい。
 本資料に掲載された分析・予測等は、基本的に、資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。
 本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

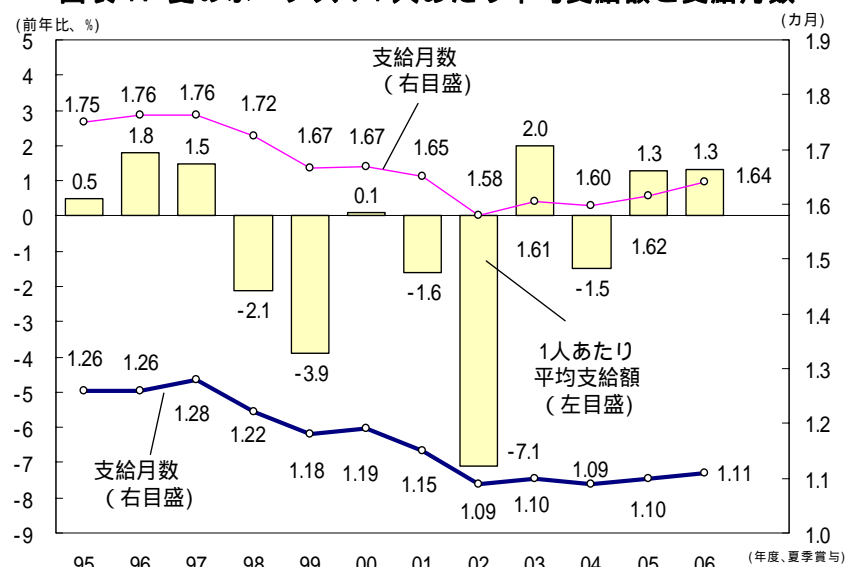
1. 2006年夏のボーナス～増加基調が継続。05年冬に比べ増勢が加速

10月31日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2006年夏のボーナス(調査産業計・事業所規模5人以上)の1人あたり平均支給額は、41万6,054円となった。05年夏のボーナス支給額に比べ1.3%増加し、夏のボーナスは、2年連続で前年比増加となっている(図表1)。冬のボーナスとあわせてみると、1人あたり平均支給額は、04年冬に前年比増加に転じたのち、05年夏、05年冬と増加が続いてきたが、06年夏も増加が続き、これで4期連続の増加となっている(4ページ図表4)。また、支給額の前年比伸び率は、04年冬の2.2%から、05年夏に1.3%に低下し、05年冬には、同1.0%となっていたが、06年夏は、小幅ながら増勢が加速している。

内訳をみると、事業所規模30人以上の企業の支給額が、大幅に伸びている。事業所規模30人以上の企業では、すでに、05年冬に、前年比伸び率の上昇が確認されていたが(05年夏:前年比0.5% 05年冬:同1.5%)、06年夏は、同3.4%となり、さらに増加ペースを速めている。

また、業種別には、全規模で見ると、飲食店・宿泊の減少幅が05年冬に比べて大幅に拡大し(05年冬:前年比6.0% 06年夏:同10.8%)、運輸業や製造業は増勢が鈍化しているが(それぞれ同10.1% 同3.4%、同5.2% 同1.5%)、05年冬に減少となっていた卸売・小売業、情報通信業、サービス業が増加に転じており(それぞれ同1.8% 同4.0%、同0.4% 同3.7%、同2.1% 同0.1%)、全体の伸び率を高める方向に働いている。原油価格上昇などの影響もあり、05年度下期は、製造業、非製造業ともに企業収益の増加ペースが鈍化し、ボーナスの伸び悩みが続くとの懸念もあったが、企業収益の増加基調が崩れないなかで、ボーナスの増勢鈍化に歯止めがかかっている。

図表1. 夏のボーナス：1人あたり平均支給額と支給月数



(注)支給月数は、ボーナス支給額÷所定内給与(支給対象者)、支給月数は、ボーナス支給額÷所定内給与(支給対象でない常用雇用者を含む、6-7月平均)

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

2. 2006年冬のボーナスを取り巻く環境～増益率は再加速。雇用改善も続く

2006年冬のボーナスを取り巻く環境は良好である(図表2)。景気は拡大を続けており、企業収益は、05年度下期に増益率が若干低下したのち、06年度に入り、再び勢いを増している。経常利益ベースでみた増益率(法人企業統計季報)は、05年度上期の前年比9.8%から、05年下期は同7.3%となったが、06年4~6月期は同10.1%と、2ケタ増益となっている。また、日銀「短観」(06年9月調査)では、大企業・製造業の業況判断DIが改善し、全規模・全産業の景況感をみても、91年以来の高水準が維持されている。

また、雇用情勢の改善も続いている。有効求人倍率は、05年度下期に1倍台を回復したが、06年度上期は、一段の上昇となった。さらに、常用雇用者数の伸びも加速している。失業率は、05年度下期に一旦、上昇したものの、それ以降は低下基調となっている。求職活動を断念し、これまで「非労働力人口」にカウントされていた層が、再び労働市場に参入し、求職活動を始めたこともあり、失業率は一旦、上昇した。だが、企業の雇用過剰感が払拭されるなかで、企業の雇用意欲は旺盛に推移したため、雇用の拡大が続き、06年度上期には、失業率が再び低下基調となっている。

一方、基本給(所定内給与・毎月勤労統計ベース)をみると、足元で前年比減少となっているが、サンプル換えの影響による可能性がある。事業所規模5~29人については、毎年1月と7月に、3分の1ずつサンプルを入れ換えているが、06年1月をみると、所定内給

図表2. ボーナスを取り巻く環境

		04年 冬季賞与 (04年度上期)	05年 夏季賞与 (04年度下期)	05年 冬季賞与 (05年度上期)	06年 夏季賞与 (05年度下期)	06年 冬季賞与 (06年度上期)
企業収益	経常利益 (00年度=100)	124	127	135	137	145
	製造業	114	119	129	132	141
	非製造業	131	134	139	141	149
	増益率 (前年比、%)	35.9	16.6	9.8	7.3	10.1
	製造業	36.8	21.9	13.4	11.4	11.4
	非製造業	35.4	13.3	7.2	4.5	9.1
	売上高経常利益率 (%)	3.7	3.8	3.9	3.9	4.2
雇用	常用雇用 (前年比、%)	0.6	0.7	0.5	0.5	1.2
	失業率 (%)	4.7	4.6	4.3	4.4	4.1
	有効求人倍率 (倍)	0.82	0.91	0.96	1.01	1.07
賃金	現金給与総額 (前年比、%)	-0.7	0.0	0.8	0.6	0.4
	所定内給与 (前年比、%)	-0.8	-0.5	0.3	0.2	-0.2
物価	消費者物価 (前年比、%)	-0.2	0.2	-0.2	-0.3	0.4
	除く生鮮食品 (前年比、%)	-0.2	-0.3	-0.1	0.0	0.1
日銀「短観」 業況判断DI	全規模・全産業 (%ポイント)	1	1	5	6	6
	製造業	11	8	12	12	12
	非製造業	-7	-3	0	2	1

(注1)2006年冬季賞与(2006年度上期)の企業収益は2006年4-6月期実績

(注2)日銀「短観」は夏季賞与が当該年6月調査実績、冬季賞与が当該年12月調査実績で、2006年冬季賞与は9月調査の12月見通し

(資料)財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

与は前月比で大きく落ち込んでいる（前月比 0.4%、同年率 4.3%、当部季節調整値）。一方、春季賃上げ率は、06年も高まっている。06年は1.79%となり、05年の1.71%から上昇し、上昇幅も05年を上回っている（05年：0.04%ポイント 06年：0.08%ポイント）。以上のように、06年冬のボーナスの増加を支える要因が増えている。

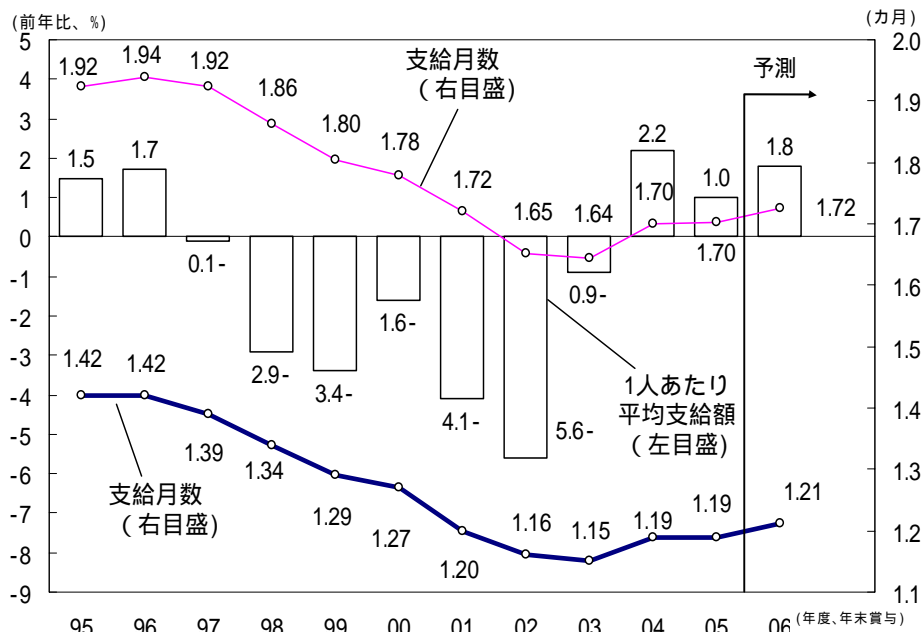
3. 2006年冬のボーナス見通し

（1）民間企業～前年比増加ペースはさらに加速

民間企業（パートタイムを含む）の1人あたり平均支給額は、44万1,000円となり、冬のボーナスとしては、3年連続で増加し（図表3）、夏のボーナスとあわせ5期連続の増加となると予想される（図表4）。また、前年比増加率は1.8%となり、05年冬の1.0%、06年夏の1.3%を上回り、06年夏に続き、増勢が加速すると見込まれる。06年度に入り、再び企業収益の増勢が加速し、雇用情勢の改善が続いており、ボーナスの増勢加速が続くことになろう。05年冬に前年と同水準にとどまった支給月数は、06年冬は、前年水準を上回ってくると予想される（支給対象者ベースで05年冬・1.70カ月 06年冬・1.72カ月の予想）。

業種別には、製造業が53万5,000円（前年比3.4%）となり、4年連続で増加し、伸び率も06年夏を上回るものとなろう（06年夏：同1.5%）。非製造業は、41万7,000円（同1.4%）で、05年冬に続き増加、夏とあわせ、4期連続の増加が見込まれる。

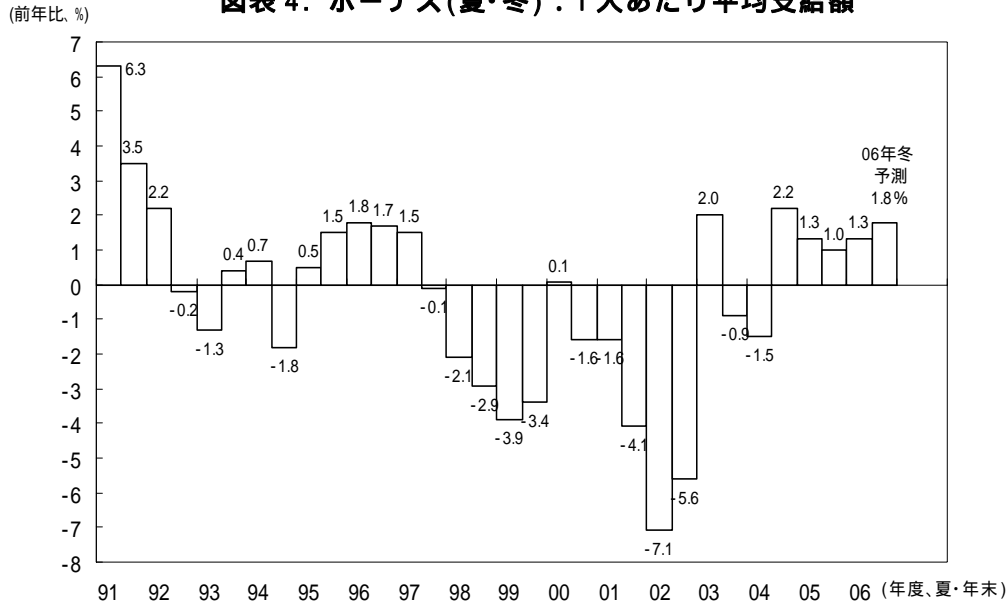
図表3. 冬のボーナス：1人あたり平均支給額と支給月数



(注) 支給月数は、ボーナス支給額÷所定内給与(支給対象者)、支給月数は、ボーナス支給額÷所定内給与(支給対象でない常用雇用者を含む、12月)

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 4. ボーナス(夏・冬)：1人あたり平均支給額

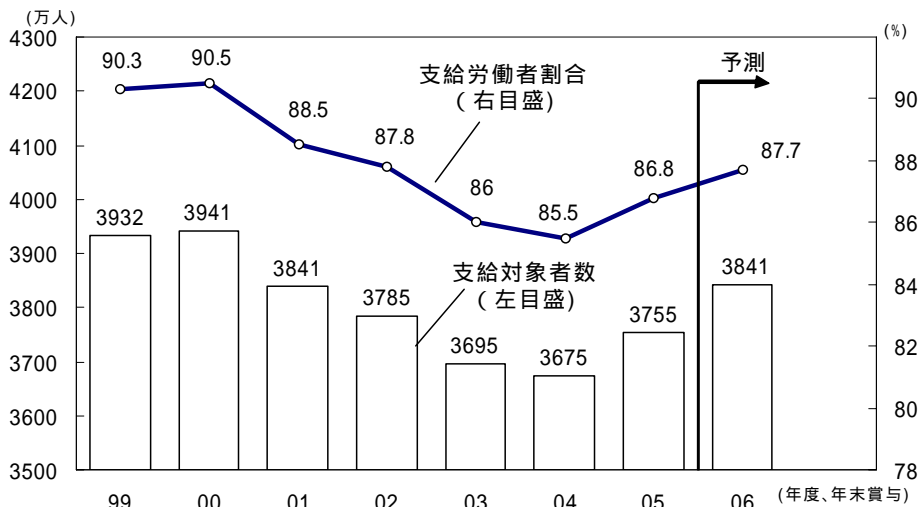


(注)各年の夏・年末、 (資料)実績は厚生労働省資料、予測は三菱UFJリサーチ&コンサルティング

ボーナスの支給労働者数は増加が続き、増加ペースの加速も予想される。常用雇用者数の伸びが高まっているほか、パートタイム労働者比率は低下しており、支給労働者割合も上昇が見込まれる。ボーナス支給労働者数は3,841万人となり、前年比2.3%の増加が予想される(図表5)。この結果、06年冬のボーナス支給総額は、16.9兆円と、3年連続で増加し、増勢の加速も続くことになろう(図表6)。

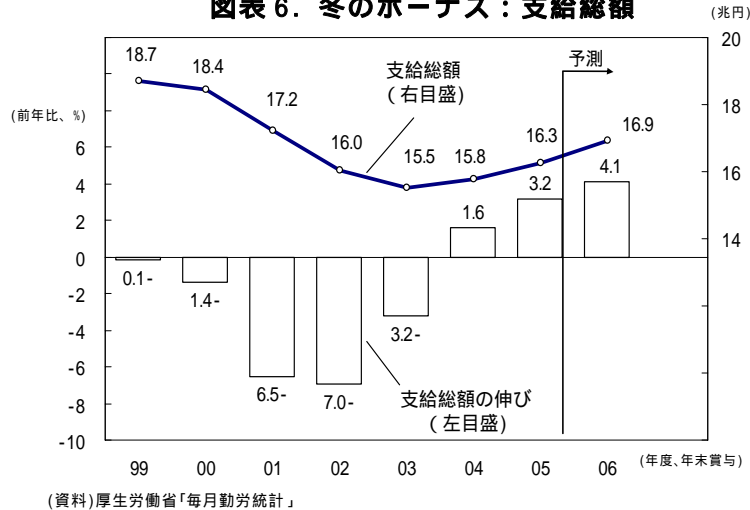
天候不順もあり、夏場の個人消費は、精彩を欠いた動きとなっていたが、春季賃上げ率の上昇とともに、ボーナスの増勢加速も続くことになるとみられる。雇用情勢に加え、家計の所得環境の改善も明確となってくると見込まれ、個人消費の拡大を下支えすると予想される。

図表 5. 冬のボーナス：支給労働者数と支給労働者割合



(注1)支給対象者数=常用雇用者数(12月)×支給労働者割合
 (注2)支給労働者割合はボーナス支給事務所の雇用の全常用雇用に対する割合
 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 6. 冬のボーナス：支給総額

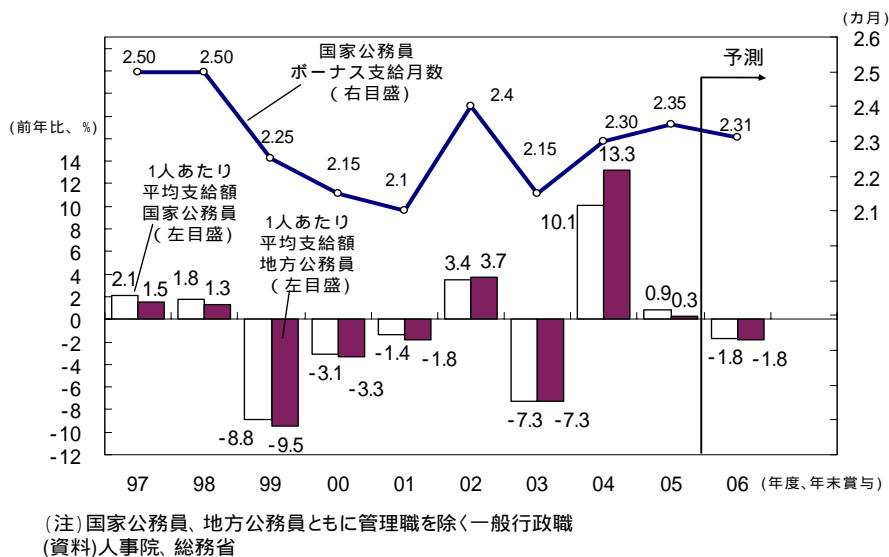


(2) 公務員～12月支給の配分が減り、減少へ

国家公務員(一般職)の06年夏のボーナスは、62万2,000円(前年比0.8%増)となった。05年冬に続く増加となっているが、6月支給の配分が引き上げられたことが大きい。06年度の期末・勤勉手当(標準者)の年間支給月数は、05年度の4.45カ月から4.42カ月となっているが、6月支給分は05年の2.1カ月に対して、06年は2.11カ月となっている。地方公務員についても、同様に、06年夏の支給額は、59万7,000円で、同0.8%増となっている。

06年度の人事院勧告では、国家公務員(一般職)は、月例給の据え置きなどが勧告されている。ボーナスについては、前述の通り、6月支給分の配分が高まり、12月支給の比率が低下、12月支給分が05年に比べ少なくなっている(05年12月支給分は2.35カ月、06年12月は2.31カ月)。このため、国家公務員の06年冬のボーナスの1人あたり平均支給額は67万円となり、前年比1.8%と減少が見込まれる。地方公務員については、1人あたり平均支給額は63万9,000円となり、前年比は同じく1.8%となると予想される(図表7)。

図表 7. 公務員の冬のボーナス：1人あたり平均支給額と国家公務員の支給月数



(以上)